

特定商取引法上の表記

運営主体について

役務提供事業者	野村證券株式会社
運営責任者氏名	営業企画部長 百枝 信二
所在地	〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 営業企画部
メールアドレス	nfa-support@jp.nomura.com
電話番号	0120-775-534 (電話受付 平日 8 時 40 分～17 時 10 分、土日 9 時～17 時) ※ご利用の際には、電話番号をお間違えのないようご注意ください。

役務に関して

役務の対価	募集要項をご参照ください。
お支払方法	クレジットカード決済、Pay-easy による支払い
お支払期限	申込手続後、当社よりお送りするメールに記載された決済手続期日／支払期日
役務提供の時期	募集要項をご参照ください。
特別の役務の提供条件	募集要項をご参照ください。
申込みの有効期限	募集要項をご参照ください。
クーリングオフ	野村金融アカデミーは特定商取引法に規定されているクーリングオフが適用されるサービスではありません。

動作環境

	OS	ブラウザ
PC	Microsoft Windows ※Windows8.1 以降	Microsoft Internet Explorer Microsoft Edge Google Chrome
	mac OS ※OSX 以降	FireFox Safari (mac OS のみ)
スマートフォン タブレット	Android ※6.0 以降	標準ブラウザ
	iOS ※Ver. 10.2 以降	Safari

野村金融アカデミー申込規約

第1条（規約の適用）

1. この「野村金融アカデミー申込規約」（以下、「本規約」といいます。）は、野村証券株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供するライフプランニングや資産運用等に関する講義やそれに付随するサービスの提供を包括する、「野村金融アカデミー」サービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用申込みをする個人（以下、「利用者」といいます。）と当社に対して適用されます。
2. 当社が利用者に対して発する第3条所定の通知は本規約の一部を構成するものとします。

第2条（規約の変更）

1. 当社は、法令の変更その他必要が生じたときに、本規約を変更することがあります。この場合は、本サービスの利用条件は、変更後の本規約によるものとします。
2. 当社は、前項による本規約の変更の際して、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生日を、効力発生日が到来するまでに、本サービスを提供するWeb サイト（以下、「本Web サイト」といいます。）への表示その他相当な方法により通知します。

第3条（通知及び届出）

1. 当社は、本Web サイトでの掲示や電子メールの送付、その他当社が適当と判断する方法により、利用者に対し、随時必要な事項を通知します。
2. 前項の通知は、当社が当該通知を本Web サイト上又は電子メールで行った場合は、Web サイト上に掲示し、又は電子メールを発送した時点より効力を発するものとし、その他の方法による場合は、利用者が通知を了知し得る状態となった時点より効力を発するものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用申込みの際に申込みフォームに記載した内容に変更があった場合は速やかに当社に変更内容を届け出るものとします。

第4条（付随規約遵守）

1. 本サービスの利用に関しては、当社及び関連法人で別途定められた各種制度、規約及び規定（その名称を問いません。）に同意していただくことが条件となります。
本規約への同意をもってこれらの付随する各種制度、規約及び規定についても同意していただいたものとみなします。

第5条（受講料の支払い）

1. 利用者は、募集要項等に記載された受講料を、クレジットカード決済又はPay-easyにより、所定の期日までに、当社に対して支払うものとします。

第6条（受講契約の成立）

1. 本サービスにおいて実施する講座の受講契約の成立時期は以下のとおりとします。

- (1) 無料講義の場合は、利用者の無料講義受講のための会員登録手続が完了したことを当社が確認し、当社が利用者に対してその旨の通知を行ったとき
 - (2) 有料講義の場合は、利用者の受講申込手続及び受講料の支払いが完了したことを当社が確認し、当社が利用者に対してその旨の通知を行ったとき
2. 利用者から受講申込手続があった場合であっても、当社の都合により受講契約の締結をお断りさせていただくことがあります。

第7条（役務の提供）

1. 当社は、利用者に対して、本 Web サイト等に記載された講座の中から利用者が選択した講座の役務を提供します。当該講座に使用する教材は、本 Web サイトへの掲載等当社の定める方法により提供いたします。
2. 本サービスにおいて、講義担当講師が申込時点から変更となる場合があります。
3. 当社が本 Web サイトに掲載する講義・教材等のご利用可能期間は、受講契約の成立日から1年とします。当該期間を経過すると、教材のダウンロード及び講義動画の視聴は一切できません。
4. 当社は、次の各号に掲げる場合、本 Web サイトに掲載する講義・教材等の利用を制限することがあります。
 - (1) 当社が講義・教材等を配信するシステムに関する技術上の理由により、一時的な使用制限が必要と判断した場合
 - (2) 講義・教材等の配信に必要な設備に故障が生じた場合
 - (3) 停電、火災、地震その他不可抗力により、講義・教材等の配信が困難な場合
 - (4) その他、講義・教材等を配信できない合理的な理由が生じた場合
5. 当社は、前項の規定により、講義・教材等の利用を制限するときは、原則として本 Web サイトでの掲示又は電子メールの送付により利用者に通知します。但し、当社がやむを得ないと判断した場合は、この限りではありません。

第8条（知的財産権）

1. 当社が利用者に提供する教材（テキスト、レジュメ、講義を収録した映像又は音声データ、その複製物及びその他一切の著作物。以下、「教材等」といいます。）に関する著作権、その他知的財産権は当社又は権利者に帰属しており、利用者ご自身が学習する目的以外に使用および複製することはできません。
2. 教材等の複製物を第三者に販売（オークションへの出品を含みます。）、贈与、貸与及び共有（有償・無償を問いません。）並びに違法アップロード及び違法ダウンロードすることは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
3. 講義内容等を収録（録画・録音等）することはできません。
4. 前三項に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、刑事告訴等の法的措置をとらせていただきます。

第9条（ユーザID）

1. 受講者のユーザIDは講座の受講資格が利用者本人にのみ帰属することを証するものであり、受講資格を第三者に譲渡、貸与、又は担保に供する等の行為はできません。

第10条（禁止事項）

1. 本サービスの利用に際して、以下の行為を禁止します。

- (1) 当社、他の利用者その他の第三者の権利、利益、名誉等を侵害する行為
- (2) 詐欺目的による申込みや申込みの意思なく受講申込みをする行為、他人になりすましての申込み、虚偽の情報を入力する行為、その他の不正行為
- (3) ネットワークビジネス、投資、宗教等の勧誘を目的として受講申込みをする行為
- (4) 法令に違反する行為
- (5) 本規約又は付随規約に違反する行為
- (6) 社会通念の範囲を超える相談行為、電話にての長時間にわたる質問等、他の利用者へのサービス低下、並びに当社運営上支障が出るおそれのある行為

第11条（解約）

1. 利用者において次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、当社は、何ら催告を要せず即時に受講契約を解約することができます。

- (1) 故意又は重過失によって本契約に違反した場合
- (2) 相手方の信用を著しく傷つけた場合又はそのおそれを生じさせた場合
- (3) 反社会的勢力に該当すると相当の事由をもって当社が判断した場合
- (4) 反社会的勢力を利用している、反社会的勢力に対して資金を提供しもしくは便宜を供与するなどの関与をしている、または反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると相当の事由をもって当社が判断した場合
- (5) 自ら又は第三者を利用して、当社に対し、脅迫的な言動若しくは暴力を用いた場合、虚偽の風説を流布し、偽計を用いて若しくは威力を用いて当社の信用を毀損した場合、業務を妨害した場合、暴力的な要求行為を行った場合又は法的な責任を超えた不当な要求行為を行った場合
- (6) 前各号のほか、本契約を継続し難い重大な事由を生じさせた場合

2. 利用者は当社が前項を用いたことを理由とする請求（損害賠償請求、その他の請求を含む）を行えないものとします。

第12条（本サービス提供の中断）

1. 当社は、次に掲げる各号のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの提供を一時的に中断することがあります。

- (1) 本サービス用設備の保守又は工事のため、やむを得ない場合
- (2) 本サービス用設備に障害が発生し、やむを得ない場合
- (3) 第一種電気通信事業者又はその他の電気通信事業者の提供する電気通信役務に起因して電気通信サービスの利用が不能になった場合
- (4) その他運用上又は技術上当社がサービスの一時的中断が必要と判断した場合

第13条（本サービスの終了）

1. 当社は、利用者に対して、本 Web サイト上での掲示又は利用者への電子メールでの通知により、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとします。なお、その通知の効力は第3条の定める

ところによります。

第14条（個人情報保護方針の遵守）

1. 当社は、本サービスの利用者の個人情報を当社ホームページ（<https://www.nomura.co.jp/>）上に掲載する利用目的の範囲内で利用する他、個人情報保護方針を遵守し適切に取り扱います。

第15条（アクセスログ等の取扱い）

1. 当社は、本サービスの利用者の IP アドレス、当該 IP アドレスから本サービスを利用した日時等のいわゆるアクセスログを記録することができるものとします。当該アクセスログについては、前条に定める他、犯罪が行われた場合や、犯罪が行われたと疑うに足りる理由が存する場合や、検察・警察、監督官庁、弁護士会等の公的機関から照会を受けた場合には、それらの機関に対して、該当利用者の個人情報及びアクセスログを開示することができるものとします。

第16条（免責事項）

1. 当社は、次の損害については責を負わないものとします。
 - (1) 本サービスにより提供された情報に基づいて、自己の判断により利用者が行った金融商品への投資等の活動をしたことによって被った損害
 - (2) 本サービスにおいて提供する情報の誤謬または欠陥（当社の故意又は重過失によるものを除きます）
 - (3) 利用者による申込みフォームの記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、申込みフォーム又は本規約についての不知・誤解釈による損害
 - (4) 当社が各種サービスの手続きを行うに当たって所定の日数を要することによる損害
 - (5) 本規約第2条、第7条第3項、同4項、第12条、第13条及び第15条の規定により利用者が被った損害
 - (6) 本サービスの利用によって、利用者が与えた他の利用者又は第三者に対する損害
 - (7) 通信回線やコンピュータ等の障害におけるシステムの中断、遅滞、中止、データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害、その他サービスに関して利用者が生じた損害
 - (8) 利用者が使用するいかなる機器及びソフトウェア等の不具合等による損害
 - (9) 天変地異もしくは政変等による著しい社会秩序の混乱等やむを得ない事情により講義を中止等した場合の損害
2. 本サービス利用の際に発生した、電話会社又は各種通信業者より請求される接続に関する費用は、利用者が自己責任において管理するものとし、当社は、いかなる補償も行わないものとします。
3. 当社は、当社開催の講義、演習等の受講中の利用者の体調不良に関しては、一切責任を負わないものとします。

第17条（損害賠償の請求）

1. 利用者が本規約に反した行為又は不正若しくは違法に本サービスを利用することにより、当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対し、損害（弁護士費用を含みます。）の賠償を請求できるものとします。

第18条（準拠法）

1. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第19条（管轄裁判所）

1. 利用者と当社は、本規約に関連する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

2018年10月1日制定・施行

2019年3月18日改訂・施行

2019年11月1日改訂・施行

2020年10月1日改訂・施行